

令和6年度一般会計決算見込額の概要

— 実質収支は黒字 —

1 概 要

令和6年度決算見込額は、歳入が2兆2,768億2,600余万円、歳出が2兆2,334億4,200余万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は433億8,400余万円のプラスとなり、この額から令和7年度への繰越事業に充当すべき財源である217億9,400余万円を差し引いた実質収支は、215億8,900余万円の黒字となりました。

このうち、国から交付された新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の残額11億8,500余万円は、令和7年度以降に精算する必要があり、この特殊要素分を除いた実質収支は204億400余万円の黒字となります。

なお、実質収支215億8,900余万円から前年度の実質収支229億3,700余万円を差し引いた単年度収支は、13億4,700余万円の赤字となりました。また、特殊要素分を除いた単年度収支は16億200余万円の黒字となります。

決 算 額 比 較 表

(単位 百万円、%)

区 分	令和6年度 ①	令和5年度 ②	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 ①－②	比 率 ①／②
歳 入 総 額 A	(2,275,641) 2,276,826	(2,196,517) 2,200,653	(79,124) 76,173	(103.6) 103.5
歳 出 総 額 B	2,233,442	2,161,178	72,263	103.3
歳入歳出差引額 (形式収支) C=A-B	(42,199) 43,384	(35,338) 39,474	(6,860) 3,909	(119.4) 109.9
翌年度への繰越事業 に充当すべき財源 D	21,794	16,536	5,257	131.8
実 質 収 支 E=C-D	(20,404) 21,589	(18,801) 22,937	(1,602) △1,347	(108.5) 94.1
前年度実質収支 F	(18,801) 22,937	(9,239) 26,730	(9,562) △3,792	
単 年 度 収 支 G=E-F	(1,602) △1,347	(9,562) △3,792	(△7,959) 2,444	

(注1) 各表中の()内は、特殊要素(新型コロナウイルス感染症対策に係る国交付金等の歳入超過分)を除いた金額。

(注2) 各表中の金額は、表示単位未満切捨てのため、合計と符合しないことがある。

(注3) 各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

実質収支及び単年度収支の年度別推移

(単位 百万円)

区 分	平成25年度	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	6
実質収支	7,019	7,547	7,113	5,176	6,398	4,952	3,683	(5,348) 72,032	(5,764) 8,308	(9,239) 26,730	(18,801) 22,937	(20,404) 21,589
単年度収支	3,139	528	△434	△1,937	1,222	△1,446	△1,269	(1,665) 68,349	(415) △63,724	(3,475) 18,422	(9,562) △3,792	(1,602) △1,347

2 歳入決算見込額の概要

(単位 百万円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	①	構成比	②	構成比	増 減 額 ①－②	比 率 ①／②
県 税	1,453,327	63.8	1,348,741	61.3	104,586	107.8
地 方 譲 与 税	201,942	8.9	176,942	8.0	25,000	114.1
地 方 特 例 交 付 金	23,745	1.0	4,306	0.2	19,438	551.3
地 方 交 付 税	160,604	7.1	153,816	7.0	6,787	104.4
交通安全対策特別交付金	1,081	0.0	1,129	0.1	△48	95.7
分担金及び負担金	619	0.0	426	0.0	193	145.3
使用料及び手数料	27,936	1.2	27,836	1.3	100	100.4
国 庫 支 出 金	154,543	6.8	198,381	9.0	△43,837	77.9
財 産 収 入	4,278	0.2	6,933	0.3	△2,654	61.7
寄 附 金	690	0.0	610	0.0	79	113.0
繰 入 金	97,765	4.3	76,441	3.5	21,324	127.9
繰 越 金	39,474	1.7	42,508	1.9	△3,033	92.9
諸 収 入	29,800	1.3	35,936	1.6	△6,136	82.9
県 債	81,016	3.6	126,642	5.8	△45,626	64.0
合 計	2,276,826	100.0	2,200,653	100.0	76,173	103.5

【主な歳入の状況】

(1) 県 税

決算額は、1兆4,533億2,700余万円で、前年度に比べ、1,045億8,600余万円の増と、5年連続の増収となりました。

これは、地方消費税が、物価の上昇などにより増収となったことに加え、法人二税が、円安や価格転嫁の進行等に伴う企業収益の増加により増収となったことなどによるものです。

県 税 等 決 算 額 比 較 表

(単位 百万円、%)

区 分		令和6年度 ①	令和5年度 ②	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額 ①－②	比 率 ①／②
個 人 県 民 税		390,776	373,508	17,268	104.6
県 民 税 利 子 割		2,168	938	1,230	231.1
法 人	県 民 税	30,230	26,483	3,746	114.1
	事 業 税	346,105	322,946	23,158	107.2
	計	376,335	349,430	26,904	107.7
個 人 事 業 税		21,036	20,615	420	102.0
地 方 消 費 税		477,113	422,603	54,509	112.9
不 動 産 取 得 税		36,056	31,710	4,346	113.7
県 た ば こ 税		9,712	9,824	△111	98.9
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,641	1,611	29	101.9
軽 油 引 取 税		39,464	39,748	△283	99.3
自動車税	環 境 性 能 割	11,373	9,899	1,474	114.9
	種 別 割	87,626	88,616	△990	98.9
	計	98,999	98,515	484	100.5
そ の 他 の 税		21	234	△213	9.2
県 税 計		1,453,327	1,348,741	104,586	107.8
地 方 譲 与 税		201,942	176,942	25,000	114.1
合 計		1,655,270	1,525,683	129,586	108.5

(2) 国庫支出金

決算額は、1,545億4,300余万円で、前年度に比べ、438億3,700余万円の減となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などによるものです。

(3) 県 債

決算額は、810億1,600万円で、前年度に比べ、456億2,600万円の減となりました。

これは、臨時財政対策債の減などによるものです。

3 歳出決算見込額の概要

(単位 百万円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	①	構成比	②	構成比	増 減 額 ①－②	比 率 ①／②
議 会 費	3,549	0.2	3,632	0.2	△83	97.7
総 務 費	532,570	23.8	491,761	22.8	40,808	108.3
環 境 費	13,120	0.6	10,122	0.5	2,998	129.6
民 生 費	361,464	16.2	349,770	16.2	11,694	103.3
衛 生 費	244,803	11.0	254,010	11.8	△9,206	96.4
労 働 費	6,732	0.3	6,699	0.3	32	100.5
農 林 水 産 業 費	16,374	0.7	17,399	0.8	△1,025	94.1
商 工 費	20,300	0.9	35,463	1.6	△15,163	57.2
土 木 費	114,002	5.1	108,601	5.0	5,401	105.0
警 察 費	211,078	9.5	200,252	9.3	10,825	105.4
教 育 費	404,937	18.1	383,973	17.8	20,963	105.5
災 害 復 旧 費	205	0.0	549	0.0	△343	37.4
公 債 費	304,279	13.6	298,943	13.8	5,336	101.8
諸 支 出 金	24	0.0	0	0.0	24	50,087.0
合 計	2,233,442	100.0	2,161,178	100.0	72,263	103.3

【主な歳出の状況】

(1) 総 務 費

決算額は、5,325億7,000余万円で、前年度に比べ、408億800余万円の増となりました。

これは、税収増に伴い、市町村へ交付する税交付金が増加したことなどによるものです。

(2) 民 生 費

決算額は、3,614億6,400余万円で、前年度に比べ、116億9,400余万円の増となりました。

これは、介護報酬や保育に係る公定価格の改定等に伴い、介護・児童関係費が増加したことなどによるものです。

(3) 商 工 費

決算額は、203億余万円で、前年度に比べ、151億6,300余万円の減となりました。

これは、物価高騰に対応した県内消費喚起対策の事業費が減少したことなどによるものです。

(4) 警察費・教育費

警察費が2,110億7,800余万円で、前年度に比べ、108億2,500余万円の増、教育費が4,049億3,700余万円で、前年度に比べ、209億6,300余万円の増となりました。

これは、給与改定等により人件費が増加したことなどによるものです。